

長野県の AI 活用企業は 35.5% 効果実感高いが、正確性に課題

文章校正やアイデア出しを中心に利用は進むが、
格差拡大や検証負担への懸念も

長野県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/06/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』長野県の企業は 35.5%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 86.0%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「企画立案時のアイデア出し」「情報収集」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 66.3%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 22.1%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 46.3%で最も高く、「活用すべき業務の範囲」「専門人材・ノウハウ不足」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)。調査対象は長野県企業 500 社で、有効回答企業数は 242 社(回答率 48.4%)。全国の調査対象は 2 万 3,349 社で、有効回答企業数は 1 万 312 社(回答率 44.2%)

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

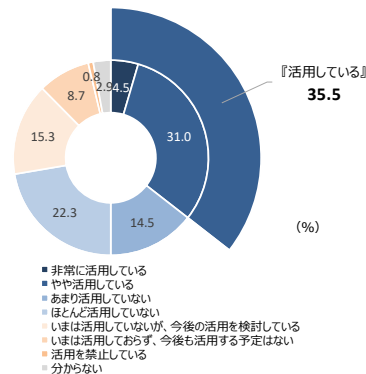
そこで、帝国データバンク長野支店は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を企業の 35.5%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）長野県企業は、全体の 35.5%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 4.5%、「やや活用している」が 31.0%。一方で、「あまり活用していない」は 14.5%、「ほとんど活用していない」は 22.3%であり、低活用層もなお 36.8%にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 15.3%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.8%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。全国と比較すると、『活用している』は 1.0pt 高く、都道府県別では 9 番目に高かった。（%）

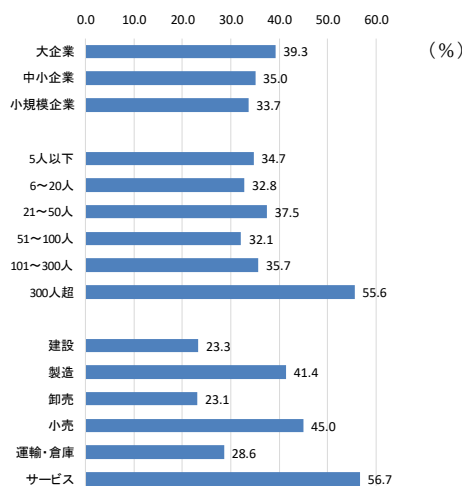
図表1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・主要業界別～

(a) 全体



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない
注2：母数は有効回答企業は242社

(b) 規模・従業員数・主要業界別（『活用している』割合）



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が39.3%であるのに対し、中小企業は35.0%、小規模企業は33.7%であった(図表1-b)。従業員数別でも、「300人超」では55.6%と高い水準にあった。

主要業界別では『サービス』が56.7%で最も高く、『小売』(45.0%)、『製造』(41.4%)が続いた。他方、『卸売』(23.1%)や『建設』(23.3%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

全国でアンケートを回答した企業の中には、活用を前向きに捉えて、生成AIに関連する技術や情報を有効に活用することは企業にとってメリットが大きいと、積極的に活用したいという声がある一方で、人がメインで補助的に活用するのは良いが、依存度が高くなり、人が思考しなくなるのが心配といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が46.5%でトップ

生成AIを業務で活用している長野県企業86社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(46.5%)であった。次いで、「企画立案時のアイデア出し」(18.6%)、「情報収集」(17.4%)が続いた。「コード生成などのプログラミング支援」は7.0%、「データの集計・分析」は4.7%にとどまった。全体として、生成AIは現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・主要業界別～

	全体	規模別			主要業界別					
		大企業	中小企業	小規模企業	建設	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	46.5	63.6	44.0	38.7	57.1	39.0	44.4	44.4	100.0	52.9
企画立案時のアイデア出し	18.6	18.2	18.7	12.9	0.0	19.5	44.4	0.0	0.0	23.5
情報収集	17.4	0.0	20.0	29.0	28.6	22.0	0.0	44.4	0.0	0.0
コード生成などのプログラミング支援	7.0	0.0	8.0	6.5	14.3	7.3	11.1	0.0	0.0	5.9
データの集計・分析	4.7	0.0	5.3	9.7	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	5.9
経理・経費計算などの事務の代行	2.3	0.0	2.7	3.2	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
社内向けヘルプデスク	2.3	9.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	5.9
新たな作業の手順確認	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
翻訳・外国語の文章の作成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.7	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9

注：母数は、生成AIを『活用している』企業86社

規模別にみると、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、63.6%であった。一方で、小規模企業では「情報収集」が29.0%と全体(17.4%)を上回っている。中小企業では、限られた人員のなかで、情報収集の効率化を重視している可能性がある。

全国企業の声でも、契約書の確認や議事録作成、プレゼン資料、メール返信、ウェブ構築など利用領域の広がりが確認され、業務特性に応じた使い方が進みつつある。他方、単一用途だけでなく複合的に利用している企業も少なくない。

業務への効果は 86.0%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(25.6%)と「やや効果が出ている」(60.5%)を合わせた『効果あり』は 86.0%に達した。「どちらともいえない」は 11.6%で、『効果なし』は 1.2%にとどまる。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。全国と比べると、『効果あり』は 0.7pt 低く、都道府県別では 32 番目の高さであった。

図表 3 業務への効果

	(構成比%)							
	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答
全体	86.0	25.6	60.5	11.6	1.2	1.2	0.0	1.2
大企業	72.7	0.0	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	88.0	29.3	58.7	9.3	1.3	1.3	0.0	1.3
小規模企業	87.1	32.3	54.8	9.7	0.0	0.0	0.0	3.2
建設	57.1	14.3	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
製造	90.2	22.0	68.3	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	77.8	44.4	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	82.4	23.5	58.8	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業86社

注：小数点以下2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

規模別では、小規模企業の 32.3%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業を大きく上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。主要業界別では、『小売』『運輸・倉庫』などで『効果あり』は高水準にある。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

全国の企業からのコメントでは、「情報収集や、自分の見解の答え合わせができる点は非常に助かっている」や「事案の検討において、自力で一から取り組む場合と比較して、見落としや勘違いを防ぎ、時間を大幅に短縮できる」といった声が寄せられた。生成 AI は、作業の単純な自動化というより、情報整理や発想補助を通じて、業務の速度や見落とし防止に寄与しているとみられる。

企業の3社に2社が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を2割以上が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が66.3%で最も多かった(複数回答、以下同)。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表4)。

図表4 悪影響・トラブル(複数回答、上位6項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	66.3	72.7	65.3	64.5
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	22.1	18.2	22.7	22.6
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	4.7	0.0	5.3	6.5
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	3.5	18.2	1.3	3.2
企画やデザインなど創造的な業務を担う専門職の士気が低下した	2.3	0.0	2.7	3.2
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	1.2	0.0	1.3	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業86社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の22.1%で、中小企業では22.7%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」4.7%、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」3.5%といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、トラブルとしてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

生成 AI を活用するうえで「情報の正確性」を懸念

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(46.3%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(39.7%)、「専門人材・ノウハウ不足」(38.8%)、「情報漏洩のリスク」(35.5%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(30.2%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「情報漏洩のリスク」や「生成 AI を活用すべき業務の範囲」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。他方、小規模企業では「専門人材・ノウハウ不足」が相対的に高く、人的負担も課題となっている。

全国企業からの声では、「AI が時にうそを言う」「誤った情報を正解ととらえてしまいトラブルになった」といった正確性に関する指摘がある一方、「AI に頼る頻度が増えてスキルが低下する心配がある」「上長の確認と検証に手間がかかるようになった」といった組織的な課題への言及もみられた。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることを示している。

また、「AI をどう活用すれば期待する結果が出るのかという目的をしっかりと計画して導入したい」や「社内ルール整備と適切な運用が今後の課題」といった声が寄せられている。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	46.3	57.1	44.9	42.4
生成AIを活用すべき業務の範囲	39.7	42.9	39.3	34.8
専門人材・ノウハウ不足	38.8	28.6	40.2	35.9
情報漏洩のリスク	35.5	46.4	34.1	31.5
トラブル時の責任所在などのルール整備	30.2	21.4	31.3	31.5
著作権・プライバシー保護など法的規制	14.0	10.7	14.5	18.5
システム導入への資金不足	11.2	7.1	11.7	15.2
懸念や課題はない	3.7	3.6	3.7	5.4
その他	0.8	0.0	0.9	1.1

注：母数は、有効回答企業242社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している長野県企業が全体の 35.5%に達し、全国で 9 番目の高さ
と積極姿勢がうかがえた。業務に『効果あり』と感じている長野県企業は 86.0%で活用企業の多くが効果
を実感しているものの、全国順位は 32 番目にとどまった。情報の正確性、活用範囲、専門人材・ノウハウ不
足、情報漏洩リスク、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であっ
たが、使いこなし方の格差や、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベル
や教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任
を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、
出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、
社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関
する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、
ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入その
ものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング